

91年春旅

介護予防サービス利用減

16年度「総合事業」移行で抑制

厚労省調査

厚生労働省がこのほど
まとめた2016年
度介護給付費実態調査
によると、介護予防サー
ビスの利用者数は前
年度比3・8%減の1

50万100人で、06
年度の開始以来初めて
減少に転じました。15
年度以降、「要支援者」
に対する訪問介護・通
所介護などの予防サー
ビスを介護保険給付か
ら市町村運営の「総合
事業」に移行し、利用
が抑制されたことが要
因とみられます。

介護サービスと予防
サービスを合計した利
用者数は、高齢化に伴
う介護サービスの利用
拡大で1・4%増の
613万8100人
となり、9年連続で過
去最多を更新しまし
た。利用者1人当たりの
費用（17年4月の
審査分）は月額16万4

00円で、前年同月よ
り3300円増えま
した。

「総合事業」への移 行は、「自立支援・重 度化防止」の名で公的 サービスを切り捨てる もの。日本共産党は国 会質疑で、保険料を徵 収しながら給付をはが すやり方は「国家的詐 欺」と批判。

介護の賃が確保できなけれ
ば、重度化が進み、給
付費を押し下げるだけ
だとして、移行に強く
反対してきました。今
回の実態調査によって
も、「介護保険制度が
あっても使えない」実
態があらためて浮き彫
りになりました。